様式10.8(2)－８

年　　月　　日

負担可能上限額再申告書

●●株式会社（一般送配電事業者）　御中

住所

会社名

代表者氏名 印

当社は、●●株式会社（一般送配電事業者）による「●●●●エリアにおける電源接続案件一括検討プロセス」に関し、既に申告している負担可能上限額を下記の通り変更いたします。

また、当社は、他の系統連系希望者の辞退に基づく再技術検討の結果における工事費負担金が、再申告した負担可能上限額を超過する場合に辞退扱いとなる可能性があること並びに辞退扱いとなる場合に電源接続案件一括検討プロセスにおいて当社が行った全ての行為（接続検討申込み等）が無効となる（ただし、締結した契約に関わる行為は除く。）ことに異議を述べません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．電源接続案件一括検討プロセス申込時の受付番号 |  |
| ２．負担可能上限額（消費税等相当額含む）※１※２ | 　　　　　　　　　　　　円（消費税等相当額含む）(追加負担できる金額ではなく、負担可能な総額を記載)[参考]既に申告した負担可能上限額（☆一送側で記入する）➡●●・・・●円（消費税等相当額含む） |
| ３．連絡先　担当者名　　郵便番号、住所　　電話　　FAX　　E-mail |  |

※１　本書による負担可能上限額の再申告以降、原則として、申告額の変更は認められませんので、過小に申告して辞退として取り扱われることのないよう、事業性等から合理的に許容される最大限の額にて申告ください。

※２　既に申告した負担可能上限額と同額又は増加した額を記載願います。

　　　以　上